

4 連結財務書類の要旨

荒川区では、区と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して一つの行政サービス実施主体とみなし、その財政状況を明らかにするため、連結財務書類を作成しています。地方自治体と関係団体等を連結して1つの行政サービス実施主体としてとらえることにより、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることができます。

なお、荒川区の連結対象会計範囲には、普通会計(原則として一般会計と同じもの)、公営事業会計(国民健康保険事業、老人保健医療事業、介護保険事業、介護サービス事業、後期高齢者医療事業会計)、荒川区土地開発公社、第3セクター等(財荒川区地域振興公社、(財)荒川区勤労者福祉サービスセンター、(財)荒川区自治総合研究所、日暮里駅整備(株))が含まれています。

(1) 連結貸借対照表

① 連結貸借対照表の要旨

<表4-1 連結貸借対照表の要旨>

(単位:百万円)

【資産の部】	平成20年度	平成21年度	増減	【負債の部】	平成20年度	平成21年度	増減
1.公共資産	263,591	251,345	△ 12,246	1. 固定負債	52,540	54,665	2,125
(1)有形固定資産	251,886	239,941	△ 11,945	(1)地方債等	23,576	21,523	△ 2,053
(2)無形固定資産	16	10	△ 6	(2)公社借入金	23	3,078	3,055
(3)売却可能資産	11,689	11,394	△ 295	(3)退職手当引当金	14,494	13,598	△ 896
2. 投資等	27,013	27,681	668	(4)その他	14,447	16,466	2,019
(1)投資及び出資金	5,468	5,460	△ 8	2. 流動負債	15,285	8,828	△ 6,457
(2)貸付金	368	3,303	2,935	(1)翌年度償還予定地方債	3,253	3,187	△ 66
(3)基金等	19,891	17,301	△ 2,590	(2)その他	12,032	5,641	△ 6,391
(4)長期延滞債権	2,324	2,825	501	負債合計	67,825	63,493	△ 4,332
(5)その他	22	23	1				
(6)回収不能見込額	△ 1,060	△ 1,231	△ 171	【純資産の部】			
3. 流動資産	18,295	30,705	12,410	純資産合計	241,074	246,238	5,164
(1)資金	17,125	13,804	△ 3,321				
(2)未収金	2,071	4,346	2,275				
(3)その他	92	13,494	13,402				
(4)回収不能見込額	△ 993	△ 939	54				
資産合計	308,899	309,731	832	負債及び純資産合計	308,899	309,731	832

※ 詳細は【付表】p50・p51 参照

【連結会計貸借対照表項目の対前年度増減等】

- 連結会計の平成21年度末資産は3,097億円で、前年度に対して8億円増加しています。
- 資産の内訳は、公共資産が2,513億円、投資等が277億円、流動資産が307億円であり、公共資産の割合が高くなっています。
- 公共資産は、土地開発公社において施設用地等を新たに55億円取得した一方で、日暮里駅整備(株)

において駅の整備工事が完成したことに伴い 193 億円減少したことにより、今年度 122 億円減少しています。

- 投資等は、普通会計において、基金等が 24 億円減少した一方で、貸付金が 29 億円、長期延滞債権が 4 億円それぞれ増加したことにより、今年度 7 億円増加しています。
- 流動資産は、普通会計において資金が 29 億円減少した一方で、日暮里駅整備(株)において駅の整備工事が完成したことに伴い、リース投資資産が 143 億円、未収入金が 26 億円増加したことにより、今年度 124 億円増加しています。
- 負債は、固定負債が 547 億円、流動負債が 88 億円の総額 635 億円であり、前年度に対して 43 億円減少しています。
- 固定負債は、普通会計、介護サービス事業会計の地方債が 19 億円、普通会計の退職給与引当金が 9 億円減少した一方で、土地開発公社において公社借入金が 31 億円、日暮里駅整備(株)において預託金が 22 億円増加したことにより、今年度 21 億円増加しています。
- 流動負債の減少 65 億円の主な要因は、日暮里駅整備(株)において計上されている前受金が 66 億円減少していることなどです。
- 純資産の総額は 2,462 億円で、前年度に対して 52 億円増加しており、連結においても財政の健全化が高まっています。

② 連結会計における有形固定資産の行政分野別割合

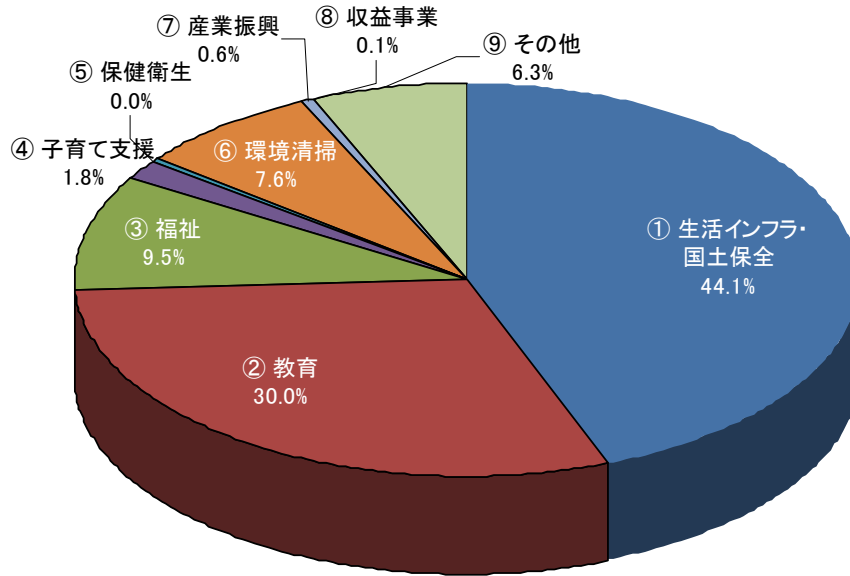
荒川区では、道路、公園等の「生活インフラ・国土保全」の割合が 44.1%で最も高く、次いで「教育」の割合が 30.0%となっています。

<表 4-2 有形固定資産の行政分野別割合>

(単位:百万円)

行政分野	平成20年度		平成21年度	
	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	123,147	48.9%	105,850	44.1%
② 教育	69,419	27.6%	71,892	30.0%
③ 福祉	21,229	8.4%	22,778	9.5%
④ 子育て支援	3,577	1.4%	4,412	1.8%
⑤ 保健衛生	21	0.0%	21	0.0%
⑥ 環境清掃	18,825	7.5%	18,189	7.6%
⑦ 産業振興	1,550	0.6%	1,541	0.6%
⑧ 収益事業	159	0.1%	154	0.1%
⑨ その他	13,959	5.5%	15,104	6.3%
有形固定資産合計	251,886	100.0%	239,941	100.0%

【有形固定資産の行政分野別割合(平成21年度)】



(2) 連結行政コスト計算書

① 連結行政コスト計算書の要旨

<表 4-3 連結行政コスト計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成20年度		平成21年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
【経常行政コスト】	117,350	100.0%	120,767	100.0%	3,417	
1.人にかかるコスト	17,608	15.0%	17,781	14.7%	173	△0.3%
(1)人件費	15,771	13.4%	15,610	12.9%	△ 161	△0.5%
(2)退職手当引当金繰入	816	0.7%	1,182	1.0%	366	0.3%
(3)賞与引当金繰入額	1,021	0.9%	989	0.8%	△ 32	△0.1%
2.物にかかるコスト	24,261	20.7%	25,340	21.0%	1,079	0.4%
(1)物件費	18,481	15.7%	19,383	16.0%	902	0.3%
(2)減価償却費	5,008	4.3%	5,155	4.3%	147	0.0%
(3)維持補修費	772	0.7%	802	0.7%	30	0.1%
3.移転支出的なコスト	73,273	62.4%	75,210	62.3%	1,937	△0.1%
(1)社会保障給付	58,993	50.3%	58,441	48.4%	△ 552	△1.9%
(2)補助金等	10,627	9.1%	13,488	11.0%	2,861	1.9%
(3)公共資産整備補助金等	3,653	3.1%	3,281	2.7%	△ 372	△0.4%
4.その他のコスト	2,208	1.9%	2,436	2.0%	228	0.1%
(1)公債費(利払)	648	0.6%	577	0.5%	△ 71	△0.1%
(2)回収不能見込額	973	0.8%	916	0.8%	△ 57	0.0%
(3)その他の行政コスト	587	0.5%	943	0.8%	356	0.3%
【経常収益】	35,839		35,442		△ 397	
使用料・手数料等	35,839		35,442		△ 397	
【経常収益/経常行政コスト】	30.5%		29.3%		△1.2%	
【純経常行政コスト】						
(経常行政コスト-経常収益)	81,511		85,325		3,814	

※ 詳細は【付表】p52・p53 参照

【連結会計行政コスト計算書項目の対前年度増減等】

- 平成 21 年度の経常行政コストは 1,208 億円で、内訳を見ると、人にかかるコストが 178 億円、物にかかるコストが 253 億円、移転支出的なコストが 752 億円、その他のコストが 24 億円となっています。
- 経常行政コストは前年度に比べて 34 億円増加しています。その内訳は、人にかかるコストが前年度に比べ 2 億円の増加、物にかかるコストが 11 億円の増加、移転支出的なコストが 19 億円の増加、その他のコストが 2 億円の増加となっています。
- 人にかかるコストの増加 2 億円の主な要因は、人件費が 2 億円減少している一方、退職手当引当金繰入が 4 億円増加していることなどです。
- 物にかかるコストの増加 11 億円の主な要因は、普通会計において教育にかかるコストが 6 億円、総務にかかるコストが 4 億円、それぞれ増加したことなどです。
- 移転支出的なコストの増加 19 億円の主な要因は、普通会計において社会保障給付が 15 億円増加していることなどです。
- その他のコストの増加 2 億円の主な要因は、介護保険において 2 億円増加したことなどです。
- 経常収益の減少 4 億円の主な要因は、国民健康保険等の保険料収益が 6 億円減少したことなどです。

② 連結純経常行政コストの会計別割合

荒川区では、「普通会計」の割合が 83.7%で最も高く、次いで「国民健康保険」の割合が 7.6%となっています。

<表 4-4 連結純経常行政コストの会計別内訳>

		(単位:百万円)							
	普通会計	介護サービス	国民健康保険	老人保健	介護保険	後期高齢者	清掃一組	人事・厚生事務組合	
純経常行政コスト	71,379	△ 216	6,523	106	4,845	△ 40	188	61	
割合	83.7%	△0.3%	7.6%	0.1%	5.7%	△0.0%	0.2%	0.1%	
	競馬組合	後期高齢者 広域連合	荒川区 土地開発公社	(財)荒川区地域 開発公社	(財)荒川区勤労者 福祉サービスセンター	(財)自治総合研究 所	㈱日暮里駅整備	相殺消去	合計
純経常行政コスト	17	3,845	0	△ 10	9	△0	△ 1,200	△ 182	85,325
割合	0.0%	4.5%	0.0%	△0.0%	0.0%	△0.0%	△1.4%	△0.2%	100.0%

(3) 連結純資産変動計算書

① 連結純資産変動計算書の要旨

<表 4-5 連結純資産変動計算書の要旨>

(単位:百万円)

	金額	
期首純資産残高	241,074	5,165百万円増加
純経常行政コスト	△ 85,325	
財源調達	100,243	
地方税	15,234	
地方交付税		
補助金等	42,673	
その他	42,336	
臨時損益	△ 9,549	
公共資産除売却損益	△ 318	
その他	△ 9,231	
資産評価替・無償受入	△ 280	
新規連結に伴う増加額	0	
その他	0	
経費負担割合変更に伴う差額	75	
期末純資産残高	246,238	

※ 詳細は【付表】p54・p55 参照

- 平成 21 年度の荒川区の連結純資産変動計算書によると、期末純資産残高が 2,462 億円と前年度に比べ 52 億円増加しています。
- 荒川区の純経常行政コスト 853 億円に対して、財源調達が 1,002 億円であり、行政コストよりも財源調達が上回っており、資産形成が順調に進んでいます。

(4) 連結資金収支計算書

① 連結資金収支計算書の要旨

<表 4-6 連結資金収支計算書の要旨>

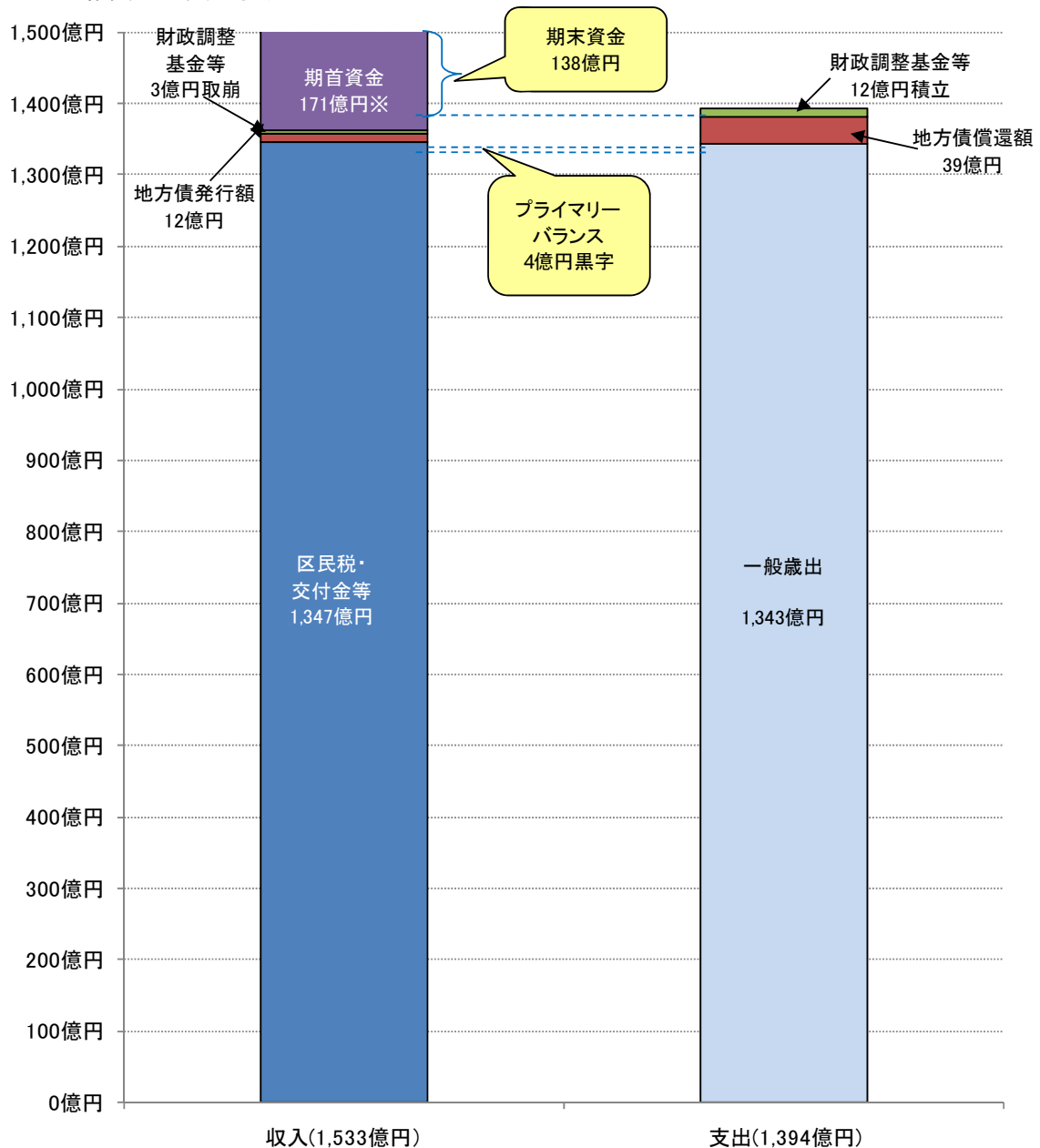
(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度	増減
1.経常的収支	15,302	11,039	△ 4,263
2.公共資産整備収支	△ 5,066	△ 10,794	△ 5,728
3.投資・財務的収支	△ 8,298	△ 3,490	4,808
当期収支	1,938	△ 3,245	△ 5,183
期首資金残高	14,447	17,125	2,678
新規連結に伴う増加額	740	0	△ 740
経費負担割合変更に伴う差額	0	△ 76	△ 76
期末資金残高	17,125	13,804	△ 3,321
(基礎的財政収支)			
収入総額	134,050	136,151	2,101
支出総額	△ 132,112	△ 139,396	△ 7,284
地方債発行額	△ 601	△ 1,179	△ 578
地方債元利償還額	4,379	3,900	△ 479
財調基金等増減額	262	938	676
基礎的財政収支	5,978	414	△ 5,564

※ 詳細は【付表】p56・p57 参照、概略は【図 4-7 連結資金収支の状況】p34 参照

- 平成21年度における荒川区の連結資金収支における基礎的財政収支は、前年度より56億円減少しています。この主な要因は、普通会計における基礎的財政収支が前期より49億円減少したことです。
- 連結資金収支における基礎的財政収支(プライマリーバランス:p11 参照)は、4億円のプラスになっていることから、持続可能な財政運営が行われているといえます。

<図 4-7 連結資金収支の状況>



(5) 連結財務書類と普通会計財務書類の比較

連結財務書類の分析方法としては、連単分析があります。普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

<表 4-9 連結と普通会計の比較>

【貸借対照表】

区分	連結	普通会計	増減額	連単倍率
資産	309,730	269,147	40,583	1.2
負債	63,492	40,321	23,171	1.6
純資産	246,238	228,826	17,412	1.1

【行政コスト計算書】

区分	連結	普通会計	増減額	連単倍率
経常行政コスト	120,767	74,326	46,441	1.6
経常収益	35,442	2,947	32,495	12.0
(差引)純行政コスト	85,325	71,379	13,946	1.2

※ 経常収益について、公営事業会計における分担金・負担金や保険料等の規模が大きいため、連単倍率が大きくなっているものです。

【資金収支計算書】

区分	連結	普通会計	増減額	連単倍率
経常的収支額	11,039	11,996	△957	0.9
公共資産整備収支額	△10,794	△6,308	△4,486	1.7
投資・財務的収支額	△3,490	△7,254	3,764	0.5

○ 貸借対照表において、資産は 1.2 倍ですが、負債は 1.6 倍と、負債の方が倍率が高くなっています。これは、連結会計の介護サービス、日暮里駅整備(株)において、資産に対して負債の割合が高くなっているためです。

○ 行政コスト計算書において、経常行政コストが 1.6 倍となっていますが、連結対象会計である国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療広域連合のなかで社会保障給付が多額になっているためです。